

仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の主要事業取り組み状況について 【平成29年度】

平成27～29年度を計画期間とした「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、「高齢者が尊厳を保ち、健康で生きがいを感じながら、社会を支え続けるとともに、支援が必要になっても地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指します」を基本目標とし、基本目標に向けた取り組みとして、「高齢者の社会参加・生きがいの促進」「介護予防に積極的に取り組める環境の整備」「地域における支え合いの体制づくり」「地域で認知症の方とその家族を支える体制の整備」「多職種連携による在宅での療養・介護提供体制の構築」「日常生活圏域を中心とした介護サービス基盤の整備」「将来にわたる介護人材の確保」「多様な生活ニーズに対応した快適で安心できる暮らしの確保」の8つの施策の柱により、高齢者保健福祉施策を推進している。

施策の柱ごとの各年度における主な事業の取り組み状況については、次のとおりとなっている。

(○継続施策 ●見直しまたは拡充施策 ☆新規施策)

1. 高齢者の社会参加・生きがいの促進

(1) 社会参加活動の推進

○(ア) 老人クラブへの助成

会員相互の親睦を図るほか、教養の向上、健康の増進のための活動や社会奉仕活動等により、地域コミュニティ活動を支える活動を実施している老人クラブに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・29年度実績 団体数 440団体、 会員数 19,972人
- ・28年度実績 団体数 446団体、 会員数 20,352人

○(イ) シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん

高齢者に臨時的、短期的な就業の機会を提供している(公社)仙台市シルバー人材センターに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・29年度実績 契約金額 1,102,337千円
- ・28年度実績 契約金額 1,093,995千円

●(ウ) 敬老乗車制度のICカード化の実施

高齢者の社会参加を促し、高齢者の健康づくり、生きがいを支援するため、70歳以上の高齢者に対し、市バス、宮城交通バス、地下鉄を利用できる敬老乗車証を交付している。平成28年10月からは磁気カード方式からICカード方式に移行した。

- ・29年度実績 交付者数 115,989人※
- ・28年度実績 交付者数 108,146人

※29年度交付者数は、29年度末時点の敬老乗車証ICカードの保有者数

○(エ) ミニデイサービス「遊湯う倶楽部」の実施

銭湯や温泉施設等を会場に、健康チェック、介護予防運動、入浴や昼食を取り入れたミニデイサービスを実施している。

- ・29年度実績 実施箇所 4箇所
- ・28年度実績 実施箇所 5箇所

(2) 多彩な生涯学習の展開

○(ア) せんだい豊齢学園による講座の実施

高齢者向けに社会貢献に資する学習と相互交流の場を提供し、健康・生きがいを支えながら人材の養成を図る。

- ・29年度実績 修了者数 106人
- ・28年度実績 修了者数 123人

○(イ) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)あきた大会派遣

平成29年10月に、第30回全国健康福祉祭(ねんりんピック)あきた大会に選手団を派遣している。

- ・29年度実績 選手役員数 146人
- ・28年度実績 選手役員数 157人

2. 介護予防に積極的に取り組める環境の整備

(1) 一人ひとりの介護予防・健康づくりの取り組み

○(ア) 通所型短期集中予防サービス(平成28年度までは通所型介護予防事業として実施)

要支援者及び事業対象(平成28年度までは二次予防事業対象者)に対して、施設への通所により、その生活機能の低下にあわせて、運動器の機能向上、口腔機能の向上に資する介護予防サービスを提供する。

- ・29年度実績 参加者数 延べ324人
- ・28年度実績 参加者数 延べ534人

○(イ) 地域包括支援センターによる介護予防教室

おおむね65歳以上の方に対して、地域包括支援センターが、介護予防に資する健康教室等を実施する。

- ・29年度実績 開催回数1,008回 参加者数 16,867人
- ・28年度実績 開催回数1,031回 参加者数 17,926人

(2) 地域での介護予防の取り組みを推進するための環境づくり

○(ア) 介護予防把握事業(平成28年度までは二次予防事業対象者把握事業として実施)

70歳・75歳・80歳となる高齢者(要支援・要介護者は除く)を対象に、加齢による生活機能の低下を早期に把握して予防・改善につなげるため、豊齢力チェックリストによる

生活機能の確認を行い、要支援・要介護状態になる可能性が高い虚弱な状態にあると認められた高齢者（介護予防把握事業（二次予防事業）対象者）には、より積極的に介護予防の勧奨を行う（平成28年度までは、対象年齢を71歳～89歳までの奇数年齢としていた）。

- ・29年度実績 介護予防把握事業対象者数 6,335人
- ・28年度実績 二次予防事業対象者数 8,738人

○（イ）介護予防自主グループ育成・支援

高齢者が住み慣れた地域で介護予防に取り組めるよう、地域の住民参加により自主的に介護予防に取り組む介護予防自主グループに対して、グループの企画・運営を行うボランティア（介護予防運動サポーター）の育成やスキルアップを図る研修を行うなどにより活動を支援する。

- ・29年度実績 サポーター養成研修 73回、サポータースキルアップ研修 34回、介護予防自主グループ登録数 216団体
- ・28年度実績 サポーター養成研修 68回、サポータースキルアップ研修 48回、介護予防自主グループ登録数 192団体

☆（ウ）シニア世代向け健康づくり講座モデル事業

介護予防を目的とした健康づくり講座を開催し、講座終了後も参加者によるグループでの活動を継続できるよう支援する。

- ・29年度実績 講座実施 7箇所 活動継続グループ 6団体
- ・28年度実績 講座実施 5箇所 活動継続グループ 5団体

☆（エ）地域リハビリテーション活動支援事業（健康づくり応援事業）

主な活動が運動以外のサロン等に、ちょっとした運動を取り入れ健康づくりをしたい方々を応援するため、リハビリテーション専門職を派遣する。

- ・29年度実績 派遣団体68団体 ※29年度から実施

3. 地域における支え合いの体制づくり

（1）地域の関係機関による支援の充実

○（ア）地域における支え合い活動を行うボランティア団体への支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の中でボランティア団体等が行う高齢者に対する日常生活支援活動の立ち上げに要する経費の助成を行い、その活動の支援をしている

- ・29年度実績 支援件数 1件
- ・28年度実績 支援件数 7件

● (イ) 民間企業との見守り協定の締結等による地域の見守り体制の充実

高齢者の見守り活動の促進に関する取り組みの一環として、みやぎ生活協同組合、河北新報販売店、仙台市ガス局、市内の郵便局及び仙台農業協同組合と協定を締結し、事業者が業務を行う中で、ひとり暮らし高齢者等の異変等に気づいた場合に、本市に連絡をいただき、必要な対応をとる体制を整えている。

- ・ 29年度実績 通報件数 18件
- ・ 28年度実績 通報件数 21件

(2) 在宅生活を支える多様な支援

☆ (ア) 住民主体による訪問・通所型生活支援モデル事業の実施

住民等のさまざまな主体が参画した多様なサービスを充実させるため、生活支援サービスやサロン活動を行っている団体が新たに要支援者等を受け入れる取り組みをモデル事業として実施した。

- ・ 29年度実績 補助団体数 23団体
- ・ 28年度実績 補助団体数 18団体

○ (イ) 在宅高齢者世帯調査の実施

在宅高齢者の生活実態を把握するとともに、高齢者に対する消防・防災活動や災害時における安否確認活動等を行うための基礎資料を得ることを目的として、民生委員児童委員の訪問により世帯状況や身体状況の聞き取り調査を実施している。

対象：本市に居住する75歳以上の在宅の高齢者

- ・ 29年度実績 回答者数 11,054人 (回答率94.4%) ※一部調査
- ・ 28年度実績 回答者数 10,952人 (回答率95.1%) ※一部調査

○ (ウ) 食の自立支援サービス

要介護・要支援認定者または要支援・要介護状態となる可能性の高い方で、低栄養状態で栄養改善の必要があり、かつ、ひとり暮らし等で食事の用意が困難な方に、栄養バランスのとれた食事を届け、安否確認や声かけを行う。

- ・ 29年度実績 利用者数 1,660人 延べ配食数 307,980食
- ・ 28年度実績 利用者数 1,769人 延べ配食数 315,171食

○ (エ) ひとり暮らし緊急通報システム

65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者(日中ひとり暮らしを含む)等に対し、緊急時にボタンひとつで仙台市が委託する警備会社に通報する機器を貸与する。

※警備員方式の場合月525円の利用料を負担

- ・ 29年度実績 設置台数 3,791台 (うち新規設置台数 642台)
- ・ 28年度実績 設置台数 3,331台 (うち新規設置台数 667台)

○（オ）緊急ショートステイベッドの確保

介護者の事故や急病などの緊急の理由によりショートステイの利用が必要となった場合に備えて専用ベッドを確保し、介護者の負担軽減を図る。

- ・ 29年度実績 利用日数 267日（稼働率 36.58%）
- ・ 28年度実績 利用日数 307日（稼働率 42.05%）

（3）高齢者虐待の防止と権利擁護

○（ア）高齢者虐待防止ネットワークの構築

地域包括支援センターを中心として、地域の住民・保健医療福祉関係機関等が、研修や事例によるグループ討議等を通じて、高齢者虐待防止について関心を高め、そのネットワークによって日常の見守り・声かけ・支援などが有機的に行われるような地域づくりを目指す。

- ・ 28年度実績 実施センター数 7か所（延べ実施センター数 50か所）
- ※28年度で事業終了

○（イ）成年後見制度の利用支援

判断能力が不十分な高齢者等を保護・支援するために、後見人等を選任する必要があるとき、家庭裁判所への申立てを行う親族がいないなどの理由で制度利用が困難な者について、市長が後見等開始の審判の請求を行う。また、市長が後見等開始の審判の請求を行った場合に、一定の条件により成年後見人等報酬を助成する。

- ・ 29年度実績 市長申立て 16件 報酬助成 23件
- ・ 28年度実績 市長申立て 17件 報酬助成 22件

4. 地域で認知症の方とその家族を支える体制の整備

（1）認知症の方とその家族への支援

●（ア）認知症初期集中支援チームによる支援

認知症に関する困りごとについて、医師、薬剤師、看護師等の専門職が必要に応じて訪問等による支援を行う。

- ・ 29年度実績 全地域包括支援センターで実施
4チーム体制（実 34件訪問 21件相談）
- ・ 28年度実績 全地域包括支援センターで実施
4チーム体制（実 59件訪問 23件相談）

☆（イ）認知症ケアパスの作成

認知症を発症した後の容態に応じた進行状況にあわせて医療・介護サービスの情報を標準的に示す「全市版ケアパス」を作成した。また、地域包括支援センターが地域の関係機関とネットワークを構築し、認知症の地域資源を掲載する「地域版ケアパス」と、本人が使う「個人版ケアパス」を作成した。

- ・ 29年度実績 当事者を含むワーキンググループで普及啓発や修正内容を検討
「全市版ケアパス」40,000部増刷、48センターで「地域版
ケアパス」を完成、「個人版ケアパス」2,000部作成
- ・ 28年度実績 当事者を含むワーキンググループで普及啓発や修正内容を検討
「全市版ケアパス」8,500部増刷、20センターで「地域版ケ
アパス」を完成

☆（ウ）認知症カフェの設置

認知症の方やその家族が地域の専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェの設置を推進する

- ・ 29年度実績 研修会開催回数 2回 延べ182人参加
認知症カフェタイプ 56団体 家族交流会タイプ17団体
ご本人中心のタイプ 4団体
- ・ 28年度実績 研修会開催回数 3回 延べ336人参加
認知症カフェタイプ37団体 家族交流会タイプ 16団体
ご本人中心のタイプ 5団体

○（エ）認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備

認知症の方に対し、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 29年度実績 実績なし 計112施設（1,979床）※
 - ・ 28年度実績 12施設（216床）を選定 計113施設（1,997床）
- ※29年8月 1施設（18床）辞退

（2）保健、医療、福祉の専門職による支援

○（ア）認知症介護研修等の実施

認知症介護を提供する事業所の職員等に対し、適切なサービスの提供に向けた研修を実施し、介護サービスの充実を図る。

- ・ 29年度実績 修了者数 423人
- ・ 28年度実績 修了者数 446人

☆（イ）認知症地域支援推進員の配置

認知症の容態の変化に応じた適切なサービスが提供されるよう、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を区役所や地域包括支援センター等に配置する。

- ・ 29年度実績 認知症地域支援推進員 122人配置
- ・ 28年度実績 認知症地域支援推進員 106人配置

○ (ウ) 認知症疾患医療センターによる鑑別診断や相談

認知症疾患医療センターを設置し、認知症疾患に関する鑑別診断と初期対応、専門医療相談を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を実施する。

・ 29年度実績	地域型	3ヶ所	連携型	1ヶ所		
	地域型	鑑別診断件数	677件	相談件数	969件	
	連携型※	鑑別診断件数	225件	相談件数	419件	
						※診療所型は29年度より設置要件に病院を追加し連携型となった
・ 28年度実績	地域型	3ヶ所	診療所型	1ヶ所		
	地域型	鑑別診断件数	455件	相談件数	774件	
	診療所型	鑑別診断件数	255件	相談件数	419件	

(3) 地域における認知症の正しい理解と支え合い

○ 認知症サポーターの養成

誰もが暮らしやすい地域を作っていくために、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を地域で温かく見守る認知症サポーターの養成講座を、地域や学校、職場などで実施する。

・ 29年度実績	①認知症サポーター養成講座開催回数	319回
	②認知症サポーター養成人数	11,891人
・ 28年度実績	①認知症サポーター養成講座開催回数	322回
	②認知症サポーター養成人数	12,333人

5. 多職種連携による在宅での療養・介護提供体制の構築

(1) 多職種連携による支援体制の充実

● 地域ケア会議の開催

地域ケア会議を開催し、個別課題の解決や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等の推進を図る。

(地域包括支援センター実施分)

・ 平成29年度実績	個別ケア会議	90回	包括圏域会議	193回
・ 平成28年度実績	個別ケア会議	81回	包括圏域会議	189回

(2) 地域包括支援センターの機能強化

☆ (ア) 専任職員の配置によるセンターの機能強化

地域包括ケアシステムの構築に向け、全地域包括支援センター(50センター)に、関係機関とのネットワークづくり等を担う専任職員を配置し、機能強化を図る。

● (イ) 地域包括支援センターによる包括的支援事業

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターでの総

合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを実施する。

- ・ 29年度実績 設置数 50か所 延べ相談件数 56,948件
- ・ 28年度実績 設置数 50か所 延べ相談件数 59,742件

(3) 専門職によるマネジメント機能の充実

○ 地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施

地域包括支援センター職員を対象に、包括的支援事業等の適切な遂行に資するよう、資質の向上及び各種事業に対する理解を深めるために研修会を実施する。

- ・ 29年度実績 開催回数11回 参加者数 629人
- ・ 28年度実績 開催回数11回 参加者数 614人

6. 日常生活圏域を中心とした介護サービス基盤の整備

(1) 介護サービス基盤の整備

○ (ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備

施設に入所している要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話、生活全般にわたって必要なサービスを行う施設を整備する。

- ・ 29年度実績 2施設（180床）を選定 計67施設（4,722床）※
 - ・ 28年度実績 3施設（259床）を選定 計65施設（4,508床）
- ※29年8月に既存特養併設ショート転換4施設（34床）を選定

○ (イ) 介護老人保健施設の整備

施設に入所している要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う施設で、主に病状が安定期にある要介護者を対象とし、リハビリテーション等を中心としたサービスを行う施設を整備する。

- ・ 29年度実績 実績なし 計35施設（3,480床）
- ・ 28年度実績 1施設（100床）を選定 計35施設（3,480床）

○ (ウ) 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）の整備

入居している方に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話を行う有料老人ホーム等の施設を整備を行う。

- ・ 29年度実績 実績なし 計44施設（2,516床）
- ・ 28年度実績 2施設（165床）を選定 計44施設（2,516床）

○ (エ) 小規模多機能型居宅介護の整備

「通い」を中心として、要介護者等の心身の状況や生活環境に応じて、「訪問」や「泊まり」を組み合わせながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機

能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 29年度実績 2施設（登録 58人）を選定 計42施設（1,119人）
- ・ 28年度実績 2施設（登録 54人）を選定 計40施設（1,061人）

〔介護保険施設整備状況（設置数・定員）〕

	29年度末 (3年目)	第6期 目標数	第6期 選定数 (29年度末時点)
	定員	定員	定員
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) [広域型] [地域密着型]	4,542人 (4,136人) (406人)	700人分	772人分
介護老人保健施設	3,480人	360人分	400人分(※)
認知症高齢者グループホーム	1,979人	360人分	364人分
小規模多機能型居宅介護	42事業所	12事業所	8事業所
特定施設入居者生活介護	2,516人	360人分	387人分

・数字は、計画期間内に公募選定を行った定数等であり、計画期間後に開所予定の定員数等が含まれる。
※介護療養型医療施設からの転換分（19人分）を含む。

(2) 多様な居住基盤の整備とサービスの質の確保

○ 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対する定期報告及び立入検査の実施

有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対し、定期的に定期報告を求めるほか、立入検査を実施し、サービスの質の確保を図る。

- ・ 29年度実績 立入検査：21事業所実施
- ・ 28年度実績 立入検査：35事業所実施

7. 将来にわたる介護人材の確保

(1) サービスを担う人材の確保

○ (ア) 事業所への指導監査等を通じた職員の勤務実態・職場環境の把握と適切な指導・助言の実施

事業所への指導・監査の際に、職員の勤務実態や職場環境についても適宜把握し、職員の処遇改善に向けて指導・助言を行うなど、事業運営の適正化とサービスの質の確保・向上、指定基準違反の防止を図る。

(介護保険施設等)

- ・ 29年度実績 指導：120事業所実施 監査：1事業所実施
- ・ 28年度実績 指導：118事業所実施 監査：2事業所実施

(居宅サービス事業者等)

- ・ 29年度実績 指導：165事業所実施 監査：6事業所実施
- ・ 28年度実績 指導：146事業所実施 監査：3事業所実施

☆ (イ) 職員の定着を図るための手法（意欲向上、メンタルヘルス等）に関する事業者との情報交換や研修会の機会の確保

介護人材確保に向け、関係団体と協力し、「仙台市介護人材確保取組み委員会」を組織。介護職員の定着を図るため、委員会で新任介護職員を対象にした研修・交流会、中堅職員向け研修会を実施。

- ・ 29年度実績 新任職員向け研修・交流会 1回実施
中堅職員向け研修会 1回実施
- ・ 28年度実績 新任職員向け研修・交流会 1回実施
中堅職員向け研修会 1回実施

☆ (ウ) 関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施

「仙台市介護人材確保取組み委員会」で、効果的な広報・啓発の実施に向けた検討などを行った。

- ・ 29年度実績 仙台市介護人材確保取組み委員会（5回開催）
小学校への出前授業の実施に向けた検討
- ・ 28年度実績 仙台市介護人材確保取組み委員会（5回開催）
大学生向け介護の仕事PRパンフレット作成（10,000部）

(2) 質の高いサービスを提供できる人材の確保

○ 介護支援専門員（ケアマネジャー）や地域包括支援センター職員に対する研修等の実施

介護支援専門員の資質向上を図るため、市内の指定居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、介護保険施設等を対象として、研修会及び集団指導等を実施する。

- ・ 29年度実績 研修会 7回開催 1,636人参加
(うち包括も対象 7回開催 164人参加)
集団指導 1回開催 312人参加
(うち包括も対象 2回開催 99人参加)
- ・ 28年度実績 研修会 7回開催 1,718人参加
(うち包括も対象 5回開催 231人参加)
集団指導 2回開催 621人参加
(うち包括も対象 2回開催 100人参加)

(3) 地域での人材の確保

☆ 市民向け介護講座（福祉用具体験講座等）の実施・参加促進

シルバーセンターにおいて、市民を対象とした介護に必要な知識や技術を学ぶ各種講座

を実施する。また、福祉用具展示室を設置し、高齢者・障害者の生活の自立を助け、介護する人の負担を軽くするための福祉用具を展示するとともに、介護・福祉用具等に関する相談、情報提供を行う。

- ・ 29年度実績 ①介護講座の受講者数 7,025人
②福祉用具展示室利用者数 6,063人
- ・ 28年度実績 ①介護講座の受講者数 6,352人
②福祉用具展示室利用者数 5,990人

8. 多様な生活ニーズに対応した快適で安心できる暮らしの確保

(1) 快適に暮らしていくための環境の整備

● (ア) サービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保

「高齢者住まい法」の改正により平成23年10月から創設された、住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーなどのハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保を図り、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整える。

- ・ 29年度実績 登録件数 4件 (195戸)
延べ登録件数 52件 (1,704戸)
- ・ 28年度実績 登録件数 5件 (169戸)
延べ登録件数 48件 (1,509戸)

○ (イ) 住宅改造費助成

身体機能低下等のために居宅の改造が必要な場合に、補助対象工事費の4分の3まで(60万円を限度)を補助する。

- ・ 29年度実績 22件
- ・ 28年度実績 17件